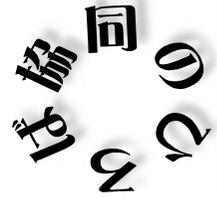




## NPO法人「仕事悠々」 訪問記



鈴木 剛（日本労働者協同組合連合会）

日時：2004年8月18日（水）

場所：千葉県八千代市「NPO仕事悠々」

家電リサイクルセンターと鶏卵場

訪問メンバー：労協船橋＝吉川理事長・杉本専務、群馬事業団＝吉田理事長・上岡理事・竹内理事・関口組合員、連合会＝鈴木

訪問のきっかけ：

群馬事業団では、改革を進める中で、現在行なっている環境リサイクル事業と障がい者就労を結びつけた事業を本格的な自治体提案へ発展させることを目指している。全国会議で群馬の吉田理事長と労協船橋の杉本専務が話した中で、船橋事業団とのつながりで家電リサイクル事業や養鶏で障がい者就労を高い水準で実現しているNPOがあることを知り、見学することとなった。

NPO法人「仕事悠々」とは？

理事長の組田幸彦さんは、元船橋市職員で、労協船橋の吉川理事長の部下だった。在職中、「ゴミ戦争」と言われた時代に廃棄物関連の係長などを歴任し、環境問題への問題意識を強めた。在職中にご夫人が廃棄物収集運搬会社を設立、千葉市の廃棄物収集などの委託を受け、社員50名ほどの企業に発展。10年ほど前に満を持して退職して、障がい者や高齢者の就労にかかわる企画・コーディネー

トを行なうNPOである「仕事悠々」を新たに設立。実際の仕事はNPOの会員企業8社を中心に行なっている。家電リサイクル工場や養鶏場は八千代市にある。名刺にはキャッチコピーに「資本集約から労働集約へ、集権から分権へ」とある。

循環型社会基本法と社会背景

日本で1年間に発生する一般廃棄物は年間5000万トンに及んでいる。その処理コストや焼却・埋立てによる有害性などから限界に達している。それは大量生産・大量消費・大量廃棄のサイクルで利益追求を続けてきた資本主義システムの限界といえる。先進的なヨーロッパ諸国では小規模で地域ごとに循環するシステムが模索されている。

日本では遅まきながら2000年6月より「循環型社会基本法」が施行された。この法律の趣旨は、廃棄物・リサイクル対策を総合的かつ計画的に推進するための基盤を確立するとともに、個別の廃棄物・リサイクル関係法律の整備とあいまって、循環型社会の形成に向け実効ある取組の推進を図ることにあるとされている。

家電リサイクル法について

2001年4月1日「家電リサイクル法（特定家庭用機器再生化法）」が施行された。

上記の循環型社会基本法の個別法として

制定されたものである。法成立の背景は、使用済家電製品が販売店や自治体に回収された後、ほとんどが再利用されることなく埋め立てられていたことにある。その台数はテレビ・洗濯機・冷蔵庫・エアコンの4品目のみで年間2000万台・65万トンにのぼり、特に最近では製品の大型化が進み、各自治体の処理能力を超え、深刻な問題になっていた。

法の内容は使用済み家電製品の再商品化を義務付けたものだが、ポイントは、条項の中に「市町村等の廃棄物の処理に関する設備及び技術に照らし当該機械器具が廃棄物となった場合におけるその再商品化等が困難であると認められるもの」とあり、市町村自身が管理下にある委託業者を含めて再商品化できれば家電リサイクル法によらず、廃棄物処理法に従って処理できることにある。すなわち市町村の理解を得て、一般廃棄物中間処理の認可を受けられれば、製造メーカーでなくても取組むことができるわけである。(従って自治体が理解がなければ、この事業は行なうことができない。実際に栃木県ではある団体が手を挙げたが、県が門前払いを食らわし、実施できないでいるという。)

この家電リサイクル法の他に後述の養鶏と関わる食品リサイクル法等もある。

### 大規模施設の問題点

国としては家電リサイクル法施行によって新規産業創出を狙っている面もある。しかし実際にメーカーは多くの場合リサイクルプラントと委託契約を結んでおり、こうした民間施設は大規模・無人化を進めている。自前で分解作業をやっているところも本格的に就労創出する形ではないようである。やはり企業自身は労働者を抱えないよう人



減らしに走っており、分別・分解といった労働集約的な事業は敬遠されるようである。組田さんが見学を申し入れたある大手メーカーには「高齢者が片手間に細々と分解しているぐらいで、恥ずかしくて見せられない」と言われたそうである。しかし一方で何十億という金を投資したプラント工場のリサイクル率は決して高くなく、環境省が定めた基準でも50～60%程度のリサイクル率である。まさに大量生産・消費・廃棄型構造を脱していないといえる。

それに比べて障がい者が中心で手作業で分解・分別している「仕事悠々」では、なんと、リサイクル率が90%を超えている。

### 採算性について

事業化に際して採算に関わる点で、この法律のポイントとして、引き取り価格が製造メーカーの“言い値”になっていることがある。全国のメーカーが公表している価格は一律で、冷蔵庫4600円、クーラー3500円、テレビ2700円、洗濯機2400円である。従って我々が自治体へこの価格より若干安い提案を行なえば、社会的コストの削減として受け入れられる可能性があるということである。さらにこの事業は法の趣旨からもり

サイクル率を高めることに基準がある。労働集約的で丁寧な手分解・手分別による方法の方がリサイクル率が高く、その意味でも単に価格を安くすることは難しく、際限ない競争にさらされることは現状では少ないとのことだ。

実際に「仕事悠々」では、知的障がいを持つ人たちが、熟練すると一人平均1日5台の家電製品を分解・分別している。4月から八千代市より安定的に家電廃棄物が入るようになり、これで一人当たりの平均売上は1万円を超え、ここから人件費など事業原価を差し引いても採算が合うようになったとのことである。

#### 障がい者が自立して生き生きと働く

実際の「仕事悠々」が取り組んでいる作業を見てみたい。「仕事悠々」のメンバーは環境事業によって社会的就労を先進的に進めているドイツへ調査に行ったそうだ。そこから試行錯誤を繰り返し、現在は各人が分解・分別の全作業を責任もってやりあげるスタイルになっている。取り扱い品は家電製品について何でもで、一番大きいものである冷蔵庫から、洗濯機、電子レンジ、テレビ、ステレオ、パソコンのモニター、プリンター、掃除機などなど。作業は手作業で、ペンチや電動工具を使い分けて分解し、色や触感や落とすときの音の違いで分別している。特に、家電製品は丁寧に分解・分別すればするほどプラスチック・レアメタル・ガラス・



金属といった再商品化できる貴重な資源の塊である。(捨てれば単に有害なゴミである!)丁寧な分別で実に40種類もの再商品化原料に分けられるという。工場では13名の障がい者と2~3人の高齢者で作業を行っていたが、障がいを持つ人が生き生きと、職人技を発揮してほとんどサポートなく作業をやりきっていた。

組田さんは「当初、作業所や福祉関係者から“知的障がい者にこんな難しい作業ができるわけがない”と言われたそうだ。しかし「知的障がい者は手先が不器用だというのは誤解です。不器用ではなくて、不器用だという誤解のため訓練をする機会もなく、不器用になってしまっただけです」と言う。知的障がい者で苦手なこととして多いのは集団作業だそうである。その意味からもマイペースで最初から最後まで一人でやり遂げる仕事は向いているそうだ。実際、朝出勤して朝礼で無数の家電品の中からそれぞれがやりたいものを選び、責任を持ってやり上げていく。そうして技術が向上し、自信と充実感が満ちてくる。

ある人の話は印象的である。それまで福祉作業所で手芸品の製造を行っていた。そこでは汗をかくこともなく一日ストレスをためながらジッと座り作業で部分的な仕事を集団で行っていた。しかもそういった手芸品は売れもせず、毎月の収入は1万円にも満たない。それがここでは充実感がある。分解の作業は楽しく、技術を高め、汗をかき、しかもやればやるだけ、収入になる。ここでは立派に時給750円を得ている。(多い人は月収17万円になっている。)家に帰っては、夕飯をバクバク食べ、バタンと寝て、次の朝むくっと起きて、楽しみに職場へ行く。これには家族が驚いたそうだ。

### 鶏卵センター

市内の食堂や弁当屋などから残飯を回収し、それをサイロのようなもので飼料に変え、広い柵内を駆け回るシャモやウコッケイなどに与えている。その健康な卵は地元のビジネスホテルと提携し、安定した売上げを上げつつあるという。ここでも障がいがある人たちと若い職員や高齢者が一緒になって地域が必要とする就労を創り出している。

他にも、農業にチャレンジする準備をしているとのことである。

### 群馬事業団での可能性

群馬事業団では以前から、玉村町のリサイクルセンターの委託業務と自前のリサイクル福祉工場で約10名の障がい者が就労している。今後自治体の財政が厳しい中で、ただ委託事業をこなしているだけでは、新たな業者が値を下げて参入してくる可能性が高い。その中で、群馬事業団が労働者協同組合としての発展成長を遂げるためには、営利追求企業のように大規模化や人減らしやダンピングによる方向ではなく、地域になくなくてはならない事業を協同労働で実現する事業計画を自治体や住民や他の運動体へ提案する必要がある。

そのことを訪問メンバーは強く実感した。

既に群馬事業団のある玉村町でも好感を持って受け止められている。組田さんも全国にネットワークを持つ労協に期待されており、自治体職員の見学などで協力いただけることになった。

障がい者運動や当事者組織と連帯して、社会連帯による尊厳ある就労を創り出そう

全国でも伊丹やセンター東京中部などで障がいがある人たちの就労や自立支援に関わる事業所が生まれ始めてきた。私自身も、これまで障がい者の当事者運動・自立生活運動に学んできたが、自立生活の中で就労の問題は切り離せないという悩みも聞いてきた。何とか協同労働による就労創出によって、こうした人びとと手を取り合い、地域から社会を変革できればと思う。

今後、研究交流を行い、環境リサイクル・農業・介護などを結ぶ、地域就労創出へ向けた提案を行ないたい。

